

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 南部町

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	981	226			1210
経営耕地面積	737	138	57	81	875
遊休農地面積	10	1			11
農地台帳面積	1080	328			1408

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1103
自給的農家数	315
販売農家数	788
主業農家数	54
準主業農家数	226
副業的農家数	508

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1112
女性	564
40代以下	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	4
特定農業団体	0
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	6

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1210ha	290ha	24%
課 題	農地の利用権設定については地域の担い手が限られているため、連担していない分散している農地の集積において困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
290ha	308ha	16ha	106.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地について意向調査を実施し、担い手へ情報提供及び調整を行う
活動実績	令和元年11月8日から、意向調査を面談により実施。その結果について、令和2年3月末を目途に、担い手への情報提供を行い、集約化に繋げた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	連担している農地だけでなく、谷筋に点在している農地があり、農地の集約化には時間を有する場合が多い(目標設定が困難)。
活動に対する評価	毎年、書面ではなく面談により意向調査を行っており、対象農地のことだけでなく、所有している農地全般にわたり状況が把握でき、遊休農地化を未然に防ぐことにつながっている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	12ha	0ha	0ha
課題	米単作の農家が多く、経営規模も小さいため、副業的な農業がほとんどであり、若者で新規参入し担い手となる者が限られている。集落営農組織の取組も始まってきているが、各集落の営農形態に応じた「合意形成」の動きに対する支援が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業農村担い手育成機構、鳥取県、町部局と定期的にチーム会議を行い、農地の集積や遊休農地解消に向けた取り組みを始める。
活動実績	令和元年10月31日 鳥取県西部地区農業委員会会長協議会研修会において、情報交換等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は今年度は達成できなかったが、次年度は目標達成に向け、他組織との連携を図っていく。
活動に対する評価	他の組織との連携が図れていないため、チーム会議等により情報を共有していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,222ha	遊休農地面積(B) 12	割合(B/A×100) 1%
課 題	農地利用状況調査の実施と遊休農地の所有者等への指導徹底を図る。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	1 ha	50.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		80人	8月～11月	12月～3月	
	農地の利用状況調査	調査方法	1 昨年度遊休農地と箇所継続調査 2 町内担当地区7班編成による農地利用状況調査 3 道路進入可能箇所から巡回調査を実施し、地図等に記録 4 農業関係団体が協力したパトロールの実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月			
	その他の活動	日頃の相談活動により、未然に遊休農地化を防ぐ			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		80人	8月～11月	12月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～2月	調査結果取りまとめ時期 12月～3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:23筆		調査数:	筆
		調査面積:2.5ha		調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の調査方法は変更ないため、目標設定は妥当
活動に対する評価	農地保有に関する課税の強化が図られたため、その対応を合わせて行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 210 ha	0 ha
課 題	転用の手続きを広報していく	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	1 違反転用を発見した場合、違反転用マニュアルに従い改善指導する 2 農業委員、農地利用最適化推進委員が8月から11月にかけて担当地区を巡回し、確認する
活動実績	年間を通じて、農業委員が担当地区を巡回した。
活動に対する評価	巡回をこまめに行っているため、令和元年度は違反転用なしにつながった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8件、うち許可 8件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会前の事前審査により確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	すべての案件について、総会にて審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 11 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	総会前の事前審査により確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	すべての案件について、総会にて審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	町ホームページにて公表するよう努めている			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 283 件 公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法: 町ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1210 ha
		データ更新:年1回
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 高齢等により、耕作ができないため、どうしたら良いかという旨の相談が多く寄せられる。 〈対処内容〉 担当地区の農業委員とともに対処策を検討するとともに、町をはじめ関係団体とのチーム会議にて協議する。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

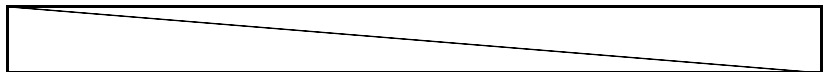
※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

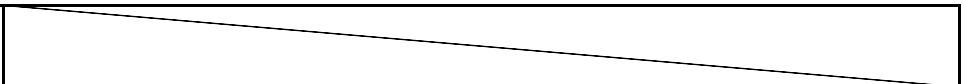
その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

提出先及び提出した
意見の概要



3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

